

市の行政コスト計算書

～行政サービスに係るコストはいくら？～

行政コストとは、人的サービス、給付サービスなど資産形成につながらない資源を消費する行政サービスに係る費用のことです。また、通常の決算は、支出だけをまとめていますが、行政コスト計算書は、建物などの施設の消耗を表す減価償却費（約30億1,000万円）もコストとして計上しています。

平成17年度 市民1人当たりの行政コスト
28万6,000円(前年度27万9,000円)

問合せ／財政室 ☎995-1801

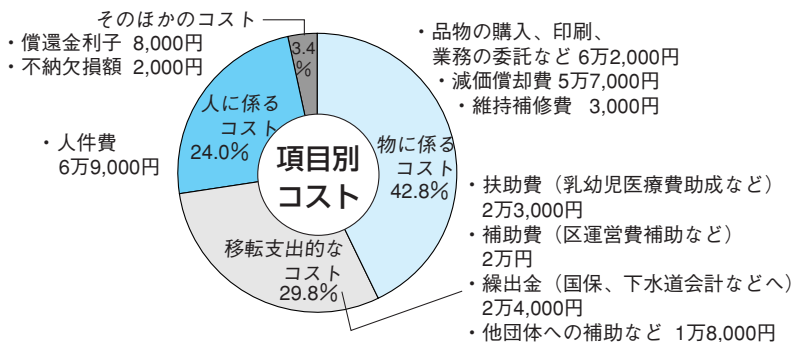
普通会計の行政コスト計算書（損益計算書）

平成18年 3月31日現在（単位：円）

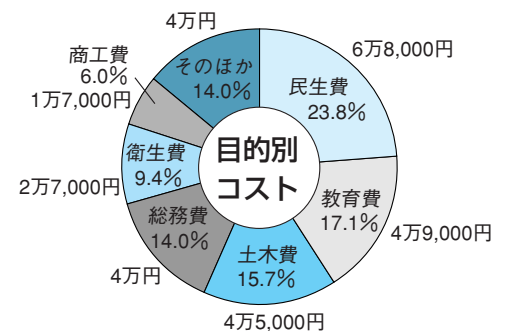
項目		平成16年度	平成17年度	増減	17年度の市民1人当たり
費用	人に係るコスト	37億5,000万	36億	△1億5,000万	6万9,000
	物に係るコスト	64億5,000万	64億1,000万	△4,000万	12万2,000
	移転支出的なコスト	39億9,000万	44億6,000万	4億7,000万	8万5,000
	そのほかのコスト	4億9,000万	5億1,000万	2,000万	1万
	合計 A	146億8,000万	149億8,000万	3億	28万6,000
収入	充当財源	28億5,000万	25億4,000万	△3億1,000万	△はマイナス
	一般財源	129億6,000万	141億4,000万	11億8,000万	
	国・県支出金償却額	4億4,000万	4億4,000万	0	
	合計 B	162億5,000万	171億2,000万	8億7,000万	
差引一般財源増加額（B-A）		15億7,000万	21億4,000万	5億7,000万	

※この行政コスト計算書は、国（総務省）が示した作成基準に沿って作成しました。

市民1人当たりの項目別コスト



市民1人当たりの目的別コスト



☆グラフは、平成17年度の市民1人当たりのコストを項目別・目的別に表したものです。平成17年度の決算では、道路改良などを行う土木費が一番多くなっていますが、行政コストは建設事業などを含まないため、乳幼児の医療費助成事業などを行う民生費がトップとなっています。

市のバランスシート

～市の資産と負債はどれくらい？～

バランスシートとは、一般に民間企業の会計で使われているもので、土地・建物など現在まで整備された資産と借金などの負債の状況をまとめたものです。

平成17年度 市民1人当たりの資産
216万9,000円(前年度210万6,000円)

平成17年度 市民1人当たりの負債
58万6,000円(前年度58万3,000円)

市全体のバランスシート (貸借対照表)

平成18年 3月31日現在 (単位:円)

学校、道路など建設的な事業に使われたお金の総額です。道路や建物の建設は減価償却をしています。土地は購入の価格を計上しています。

関係団体への出資金や都市施設建設基金、社会福祉事業基金など、貯えているお金です。

現金や、必要とできるときすぐに現金にできる基金や市税など、まだ収入されていないものの総額です。

借入金は今まで学校や道路などを建設するために、市が銀行や国などから借入している残高です。

退職給与引当金は、市の職員が年度末に全員退職(その年度末に退職した者を除く)した場合の退職金です。将来発生するものとして負債に計上します。

今まで学校や道路などを建設するために使ったお金のうち、国や県からの補助金と市の税金などの総額です。

借方		貸方	
有形固定資産 学校、道路、橋、市庁舎など		負債	
(普通会計)	781億9,000万	(普通会計)	169億7,000万
(公営事業会計)	180億2,000万	(公営事業会計)	89億8,000万
計	962億1,000万	計	259億5,000万
	(市民1人当たり) 149万1,000		(市民1人当たり) 32万4,000
	34万4,000		17万1,000
	183万5,000		49万5,000
投資的資産 基金(固定的なもの)、出資金		退職給与引当金	
(普通会計)	56億1,000万	(普通会計)	43億7,000万
(公営事業会計)	20億3,000万	(公営事業会計)	4億
計	76億4,000万	計	47億7,000万
	(市民1人当たり) 10万7,000		8万3,000
	3万9,000		8,000
	14万6,000		9万1,000
流動的資産 現金預金、基金(現金化が容易なもの)、未収金(税など)		負債計	
(普通会計)	83億6,000万	(普通会計)	213億4,000万
(公営事業会計)	15億4,000万	(公営事業会計)	93億8,000万
計	99億	計	307億2,000万
	(市民1人当たり) 15万9,000		58万6,000
	2万9,000		
	18万8,000		
資産合計		正味資産 国、県の補助金、資産形成に使った一般財源	
(普通会計)	921億6,000万	(普通会計)	708億2,000万
(公営事業会計)	215億9,000万	(公営事業会計)	122億1,000万
総計	1,137億5,000万	計	830億3,000万
	(市民1人当たり) 175万7,000		(市民1人当たり) 135万
	41万2,000		23万3,000
	216万9,000		158万3,000
負債、正味資産合計		負債、正味資産合計	
(普通会計)	921億6,000万	(普通会計)	921億6,000万
(公営事業会計)	215億9,000万	(公営事業会計)	215億9,000万
総計	1,137億5,000万	総計	1,137億5,000万
	(市民1人当たり) 175万7,000		(市民1人当たり) 175万7,000
	41万2,000		41万2,000
	216万9,000		216万9,000

※このバランスシートは、国(総務省)が示した作成基準に沿って作成しました。
 ※普通会計は、一般会計と土地取得特別会計で構成され、市の基本的な行政を行う会計です。
 ※公営事業会計は、水道事業会計と下水道事業、国民健康保険、老人保健、介護保険、十里木高原簡易水道の特別会計です。

資産とは?

バランスシートの項目にあるような施設の土地・建物や基金、現金などです。市民の皆さんにこれから提供する行政サービスの基になるものです。



土地付きマイホーム
4,700万円
(土地1,700万円、家3,000万円)

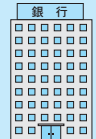
定期預金(教育資金・積立立て・株など)
340万円



普通預金・現金など
500万円

負債とは?

資産にあるような施設の整備のために借りた借入金の返済金や市職員の退職給与引当金(現在の市職員が普通退職したと想定した場合に必要な退職金)です。今後返済が必要で市民の皆さんが負担するものです。



マイホームローン
残高 1,300万円

☆バランスシート(普通会計)を平均的な4人家族の会計に例えたものです。
 ☆分りやすくするため、市民1人当たりの金額を8倍してあります。